

令和5年度  
がん対策推進企業アクション  
パートナー企業アンケート調査報告書

令和6年3月21日



# 今回のアンケート調査結果の要旨

1. 令和3年度からの3年間で、国が推奨する「5がん」の受診率は上昇傾向  
肺がんは90%、大腸がんは73%と国の目標の60%を上回る  
胃がんは52%、乳がんは48%、子宮頸がんは41%であり、更なる向上が必要
2. 今年度、初めて、国の推奨年齢に沿った受診率を算出した  
子宮頸がん以外では、全年齢での受診率より高くなり、  
胃がん57%、肺がん93%、大腸がん80%、乳がん55%、子宮頸がん41%
3. がん検診受診率向上への取り組みでは、従業員規模が大きくなるほど取り組みが充実しており、  
中小企業へのがん対策を強化することが職域の課題  
ただし、小規模企業で女性がんの受診率が高いなど、会社の取り組みで受診率は左右される
4. HPVワクチンの定期接種の周知・啓発は職域の2割でのみ行われている  
半数程度は、ワクチンを知らない、あるいは周知・啓発を考えていないと回答
5. 2023年3月の肝炎検査に関する「労基署通達」は半数弱の企業では知られていない  
認識をしても実施するつもりがない企業も1割程度ある  
がん対策としての肝炎検査を進める必要がある
6. 喫煙率を把握している企業は半数程度  
改正健康増進法を遵守した受動喫煙対策が出来ている企業も半数以下  
受動喫煙対策と、がん検診受診率やがん受診率向上に向けた取り組みには関連がある

# 調査概要

## 調査名

職域におけるがん検診及び就労支援の実態調査

## 調査対象

がん対策推進企業アクション推進パートナー企業・団体

## 調査期間

2023年11月~2023年12月

## 調査方法

インターネットによるアンケート調査

## 回答数

1089社・団体

# 調査対象 企業規模

全体		1089
従業員規模	0～20名	323
	21～100名	209
	101～500名	164
	501～1000名	64
	1001～5000名	99
	5001名以上	44
	不明	4
健保		182

# 調査概要 業種別回答企業数

業種	企業数
製造業	165
情報通信業	123
サービス業（他に分類されないもの）	117
金融業・保険業	97
卸売業、小売業	80
建設業	77
医療・福祉	74
学術研究、専門・技術サービス業	43
運輸業・郵便業	21
生活関連サービス業・娯楽業	18
不動産業・物品賃貸業	18
教育・学習支援業	13
分類不能の産業	13
電気・ガス・熱供給・水道業	9
複合サービス事業	9
宿泊業・飲食サービス業	6
公務（他に分類されるものを除く）	3
農業・林業	2
健康保険組合	201

合計 1089

※算出の際に基準としている項目が異なるため、前スライドの数値とは必ずしも一致しません。

# ■ 毎年度の継続調査

- がん検診受診率
- 受診率向上に向けた取り組み
- 治療と仕事の両立支援の取り組み

# 全体（対象年齢問わず）の検診受診率

## ※1 「全体」とは

国が勧める5つのがん検診について、対象者の年齢、検診項目、検診頻度を企業が独自に決めて実施している場合の数値のこと。

## ※2 「加重平均」とは

企業・団体の受診率を単純に平均化するのではなく、従業員数を考慮して平均値を出すことであり、より正確な実態となる。

例えばA社の従業員数100人で受診率は60%、B社の従業員数20人で受診率は80%の場合、単純平均では  $(60 + 80) \div 2 = 70$  で受診率70%。

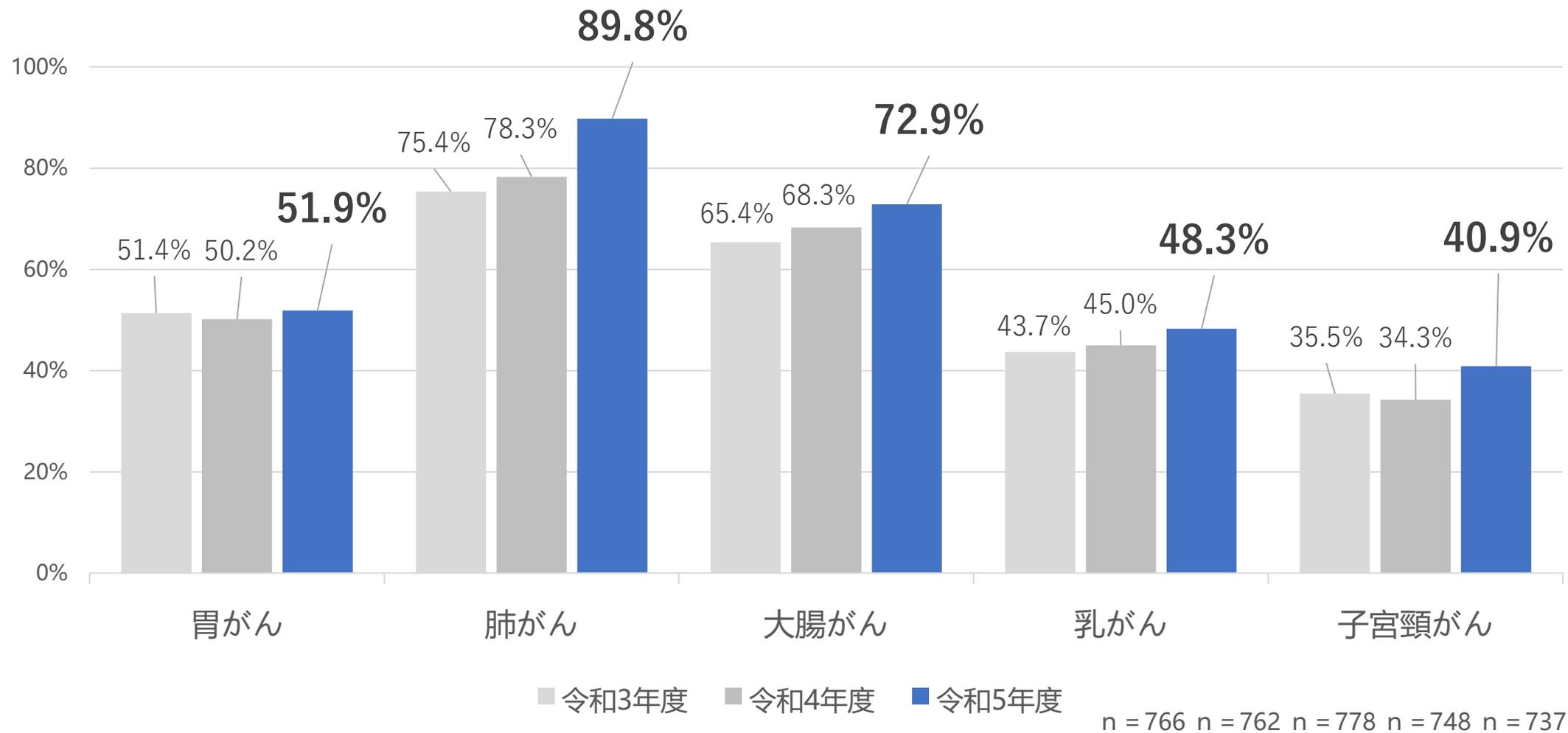
だが、これだけだとA社の方が従業員数が多いことを加味できていないので、従業員数で重み付けをする。具体的には、 $100 \times 60$  と  $20 \times 80$  を足して7,600とする。

これを従業員数の合計120で割ると63.33なので加重平均した受診率は63.33%となる。

※ただし本調査においては、従業員数を表す基準として、総被保険者数を用いたため、実際の受診対象者数とは異なる。

従業員の年齢構成を考慮せずに、企業規模のみで、平均値を出した数字である点は了解いただきたい。

# 調査結果 受診率 問5/全体（加重平均）



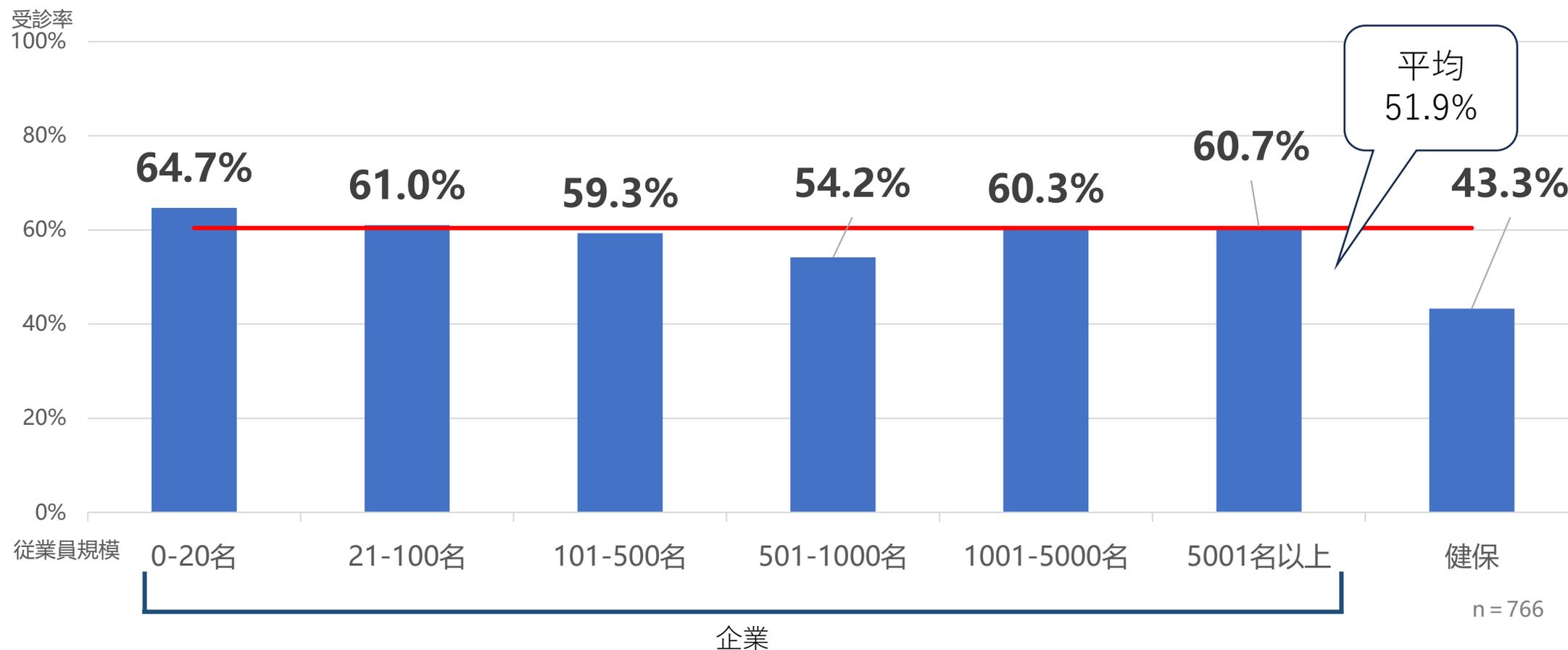
# 調査結果 従業員規模別受診率 胃がん（加重平均）

問5. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2022年度の検診受診率を数字（半角数字）でご記入ください。

わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。

（2022年度の数値がなければ把握している直近年度をお書きください。

（年度もお書きください）



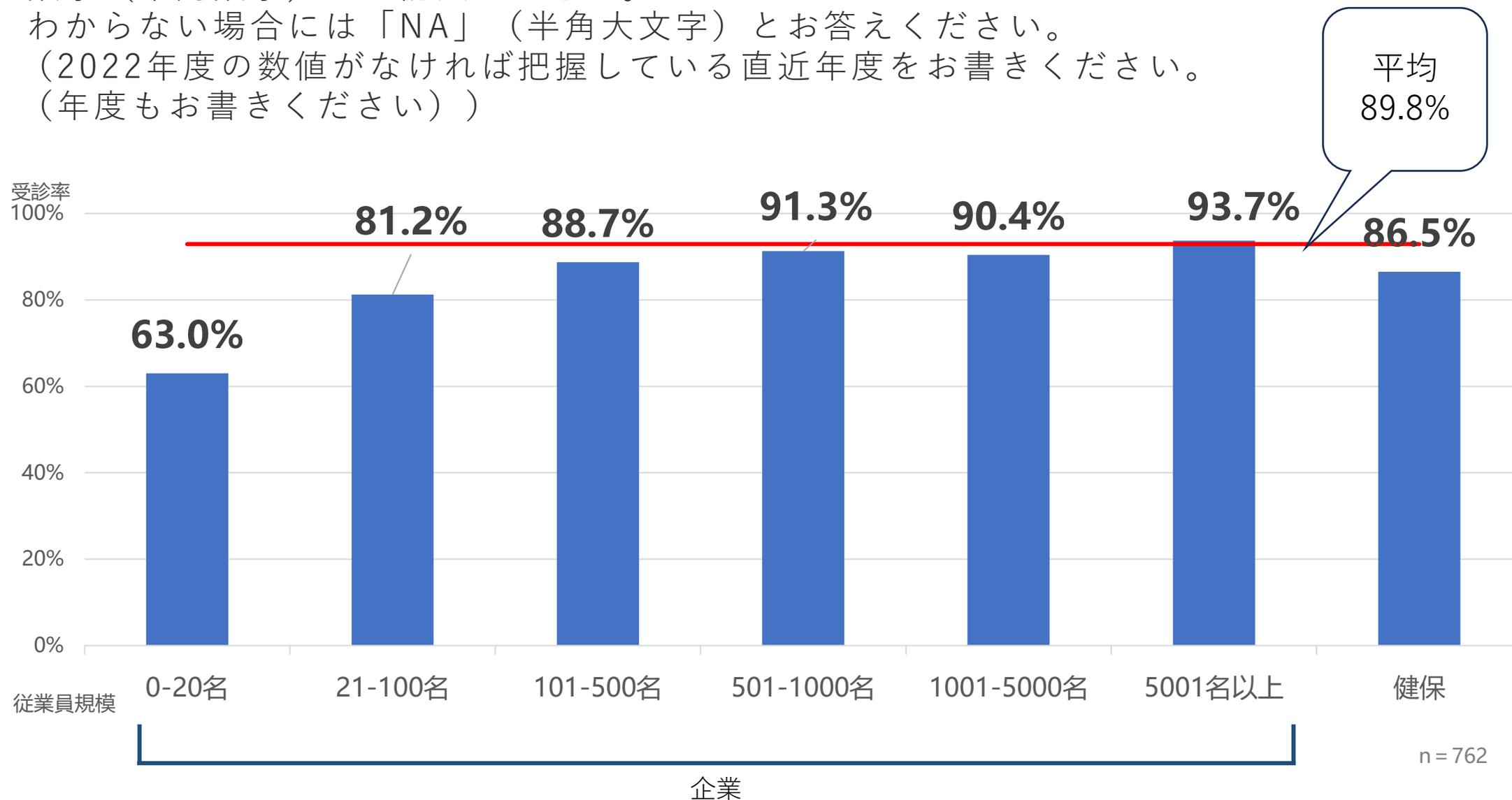
# 調査結果 従業員規模別受診率 肺がん（加重平均）

問5. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2022年度の検診受診率を数字（半角数字）でご記入ください。

わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。

（2022年度の数値がなければ把握している直近年度をお書きください。

（年度もお書きください）



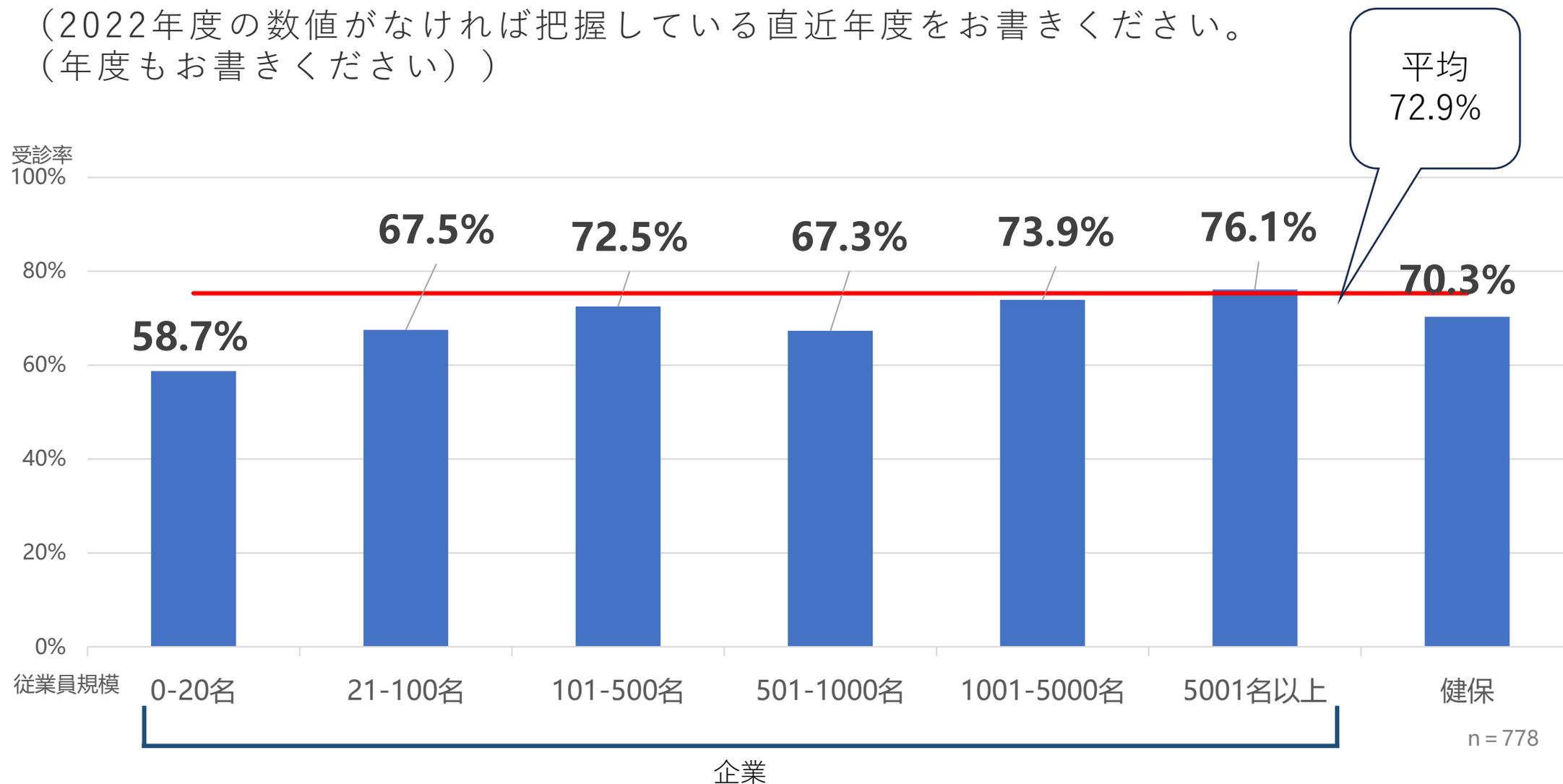
# 調査結果 従業員規模別受診率 大腸がん（加重平均）

問5.国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2022年度の検診受診率を数字（半角数字）でご記入ください。

わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。

（2022年度の数値がなければ把握している直近年度をお書きください。

（年度もお書きください）



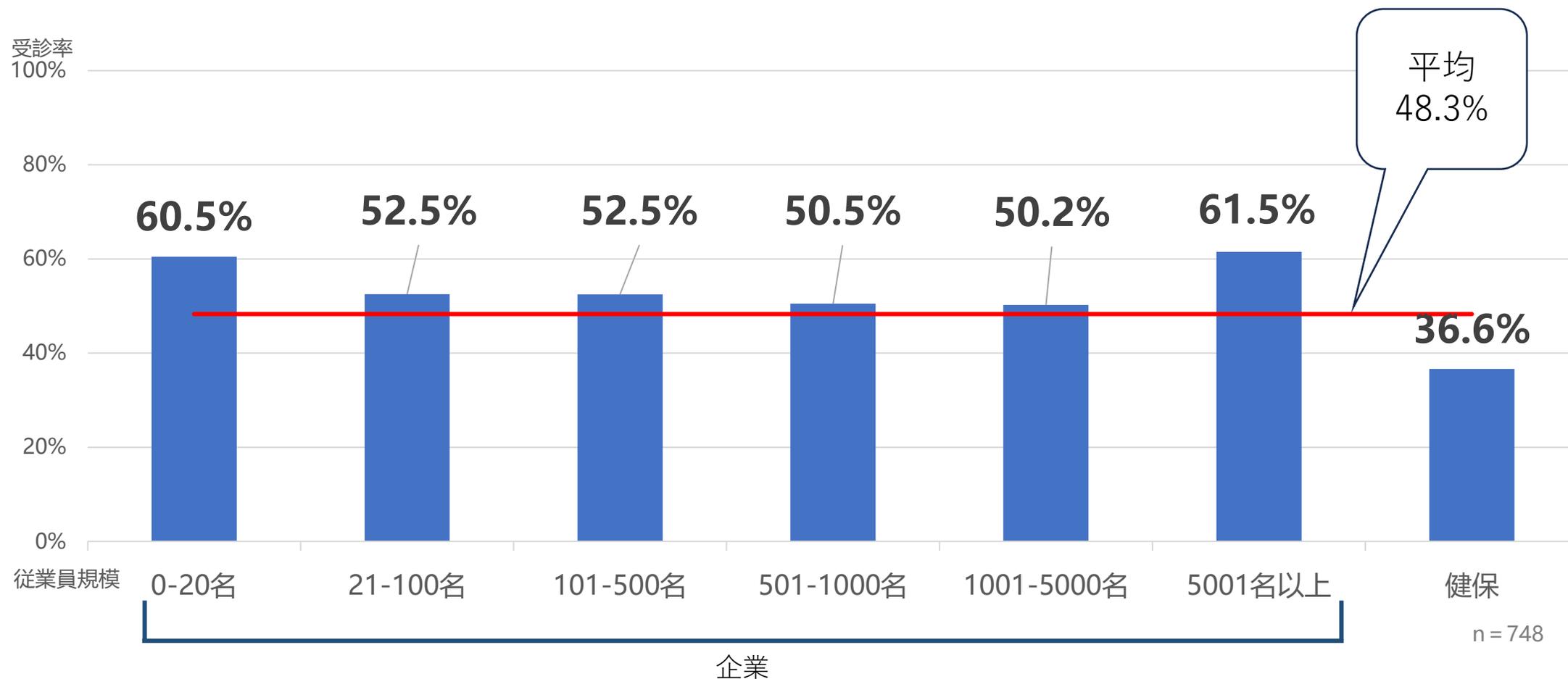
# 調査結果 従業員規模別受診率 乳がん（加重平均）

問5.国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2022年度の検診受診率を数字（半角数字）でご記入ください。

わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。

（2022年度の数値がなければ把握している直近年度をお書きください。

（年度もお書きください）



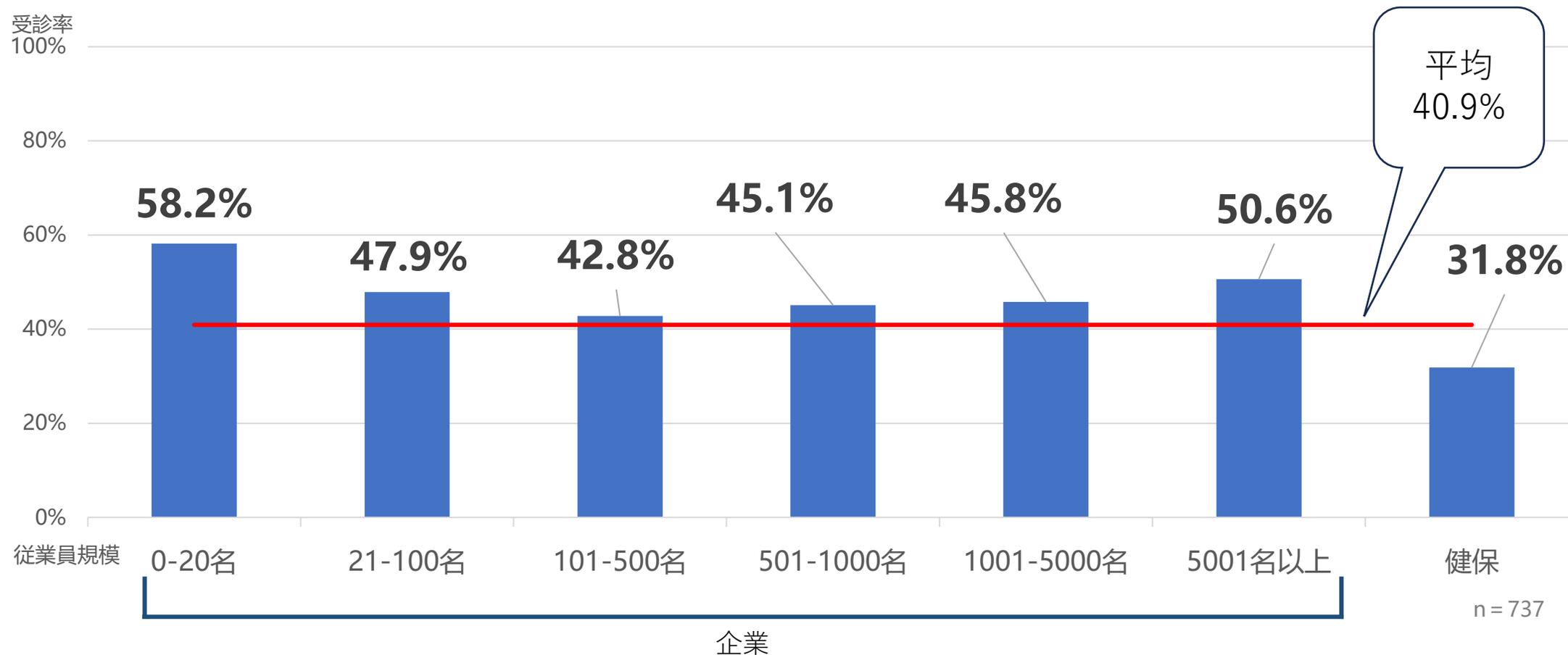
# 調査結果 従業員規模別受診率 子宮頸がん（加重平均）

問5.国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2022年度の検診受診率を数字（半角数字）でご記入ください。

わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。

（2022年度の数値がなければ把握している直近年度をお書きください。

（年度もお書きください）



# 国推奨の対象年齢下（40歳以上）における検診受診率

## ※子宮頸がんは20歳以上の検診受診率

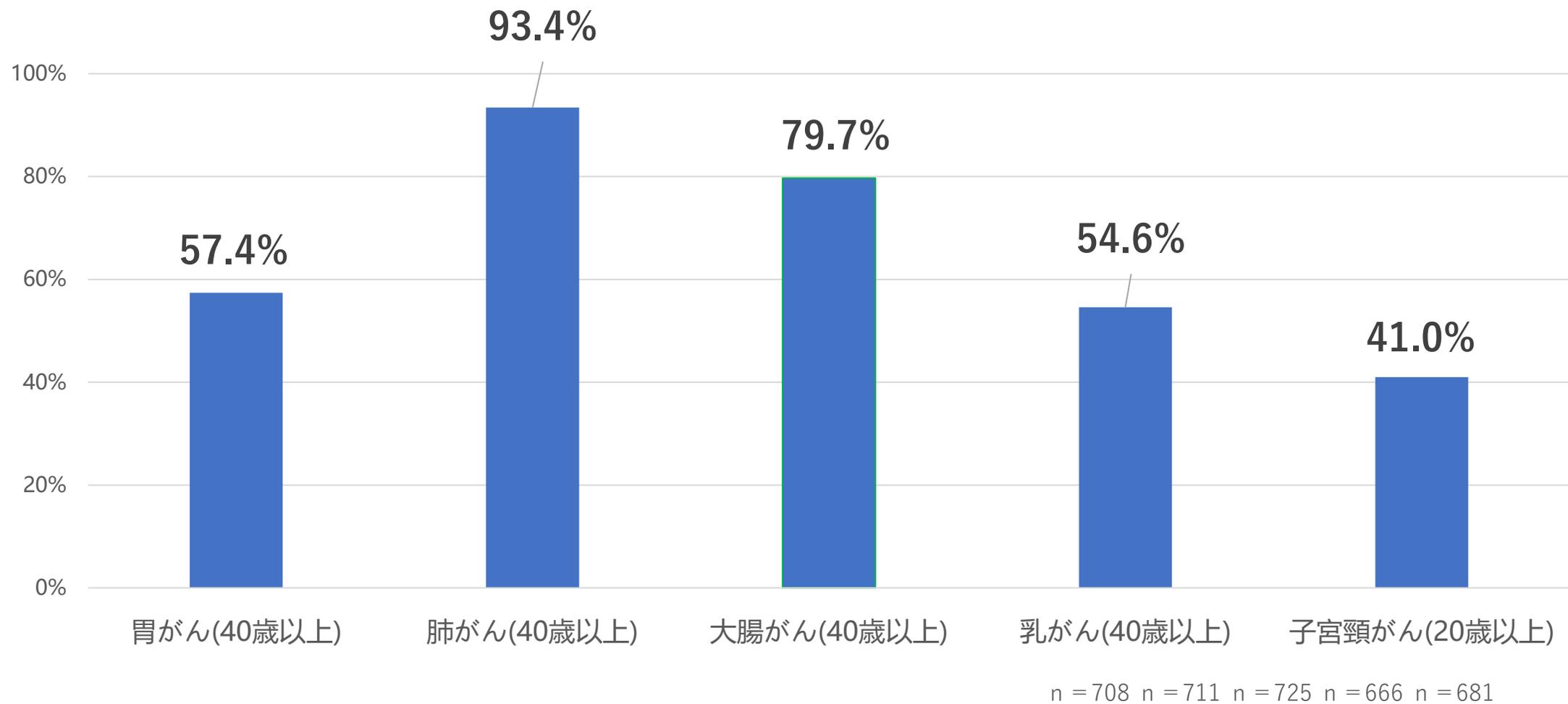
### ※国の対象年齢下（40歳以上）とは

対象年齢下の数値＝国が勧める5つのがん検診について、国は対象とする年齢も明示。  
子宮頸がんの「20歳以上」を除く4つのがんは、「40歳以上」としているので、  
この年齢での対象者を数値化した。

\*条件1, 国は胃がん検診については「内視鏡検査で50歳以上」としているが、  
「X線検査（バリウム）の場合は40歳以上でも差し支えない」としているので、  
本調査では、「40歳以上」で統一した。

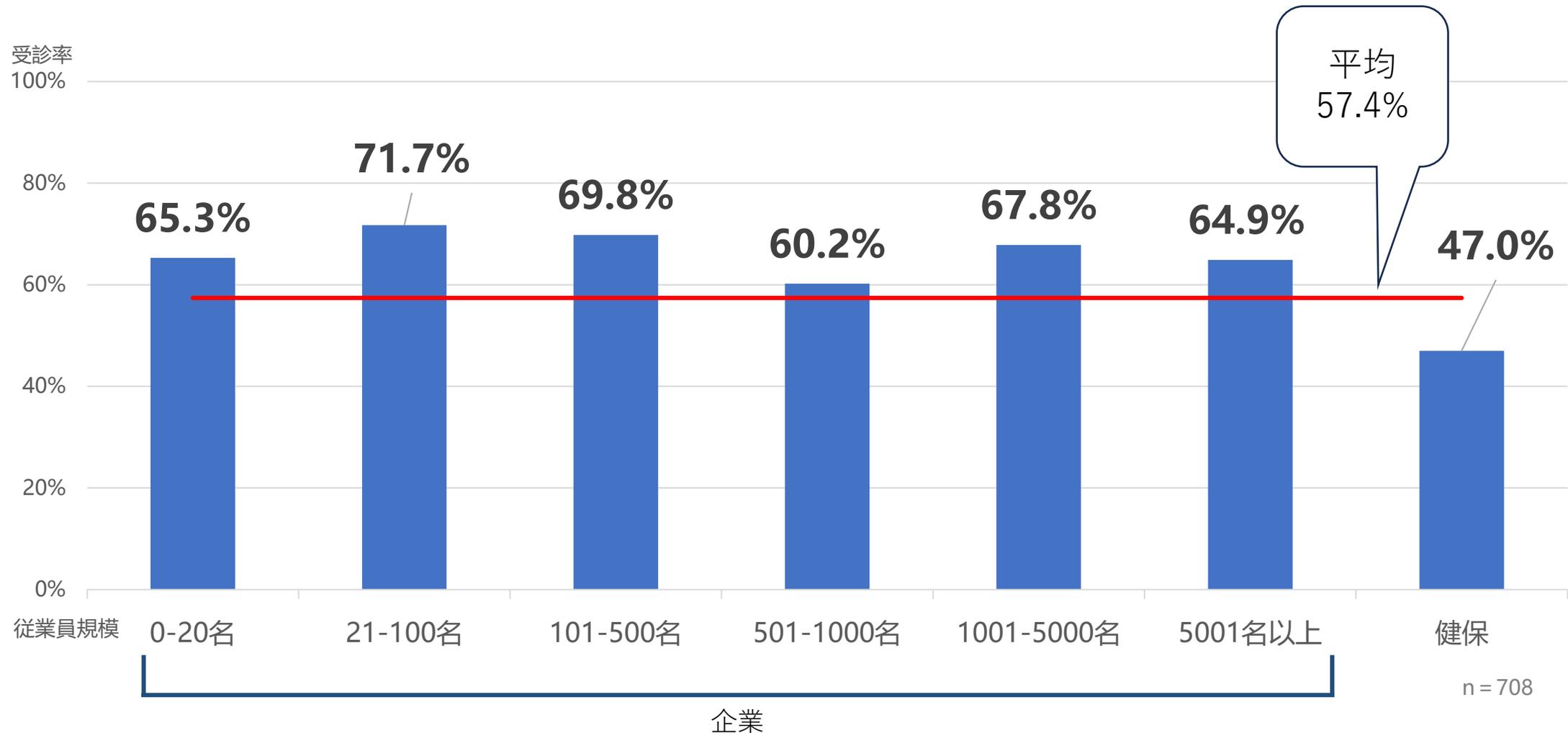
\*条件2, 国は検査の手法についても明示しており、  
胃がん : 内視鏡検査（2年に1回）かX線検査（1年に1回）  
大腸がん : 便潜血検査（1年に1回）  
肺がん : X線検査（1年に1回）  
乳がん : マンモグラフィ（2年に1回）  
子宮頸がん : 細胞診（2年に1回）としているので、本調査でもそれに従った。  
（ただし、検査間隔については問わないかたちとした。）

# 調査結果 受診率 問6/対象年齢下（加重平均）



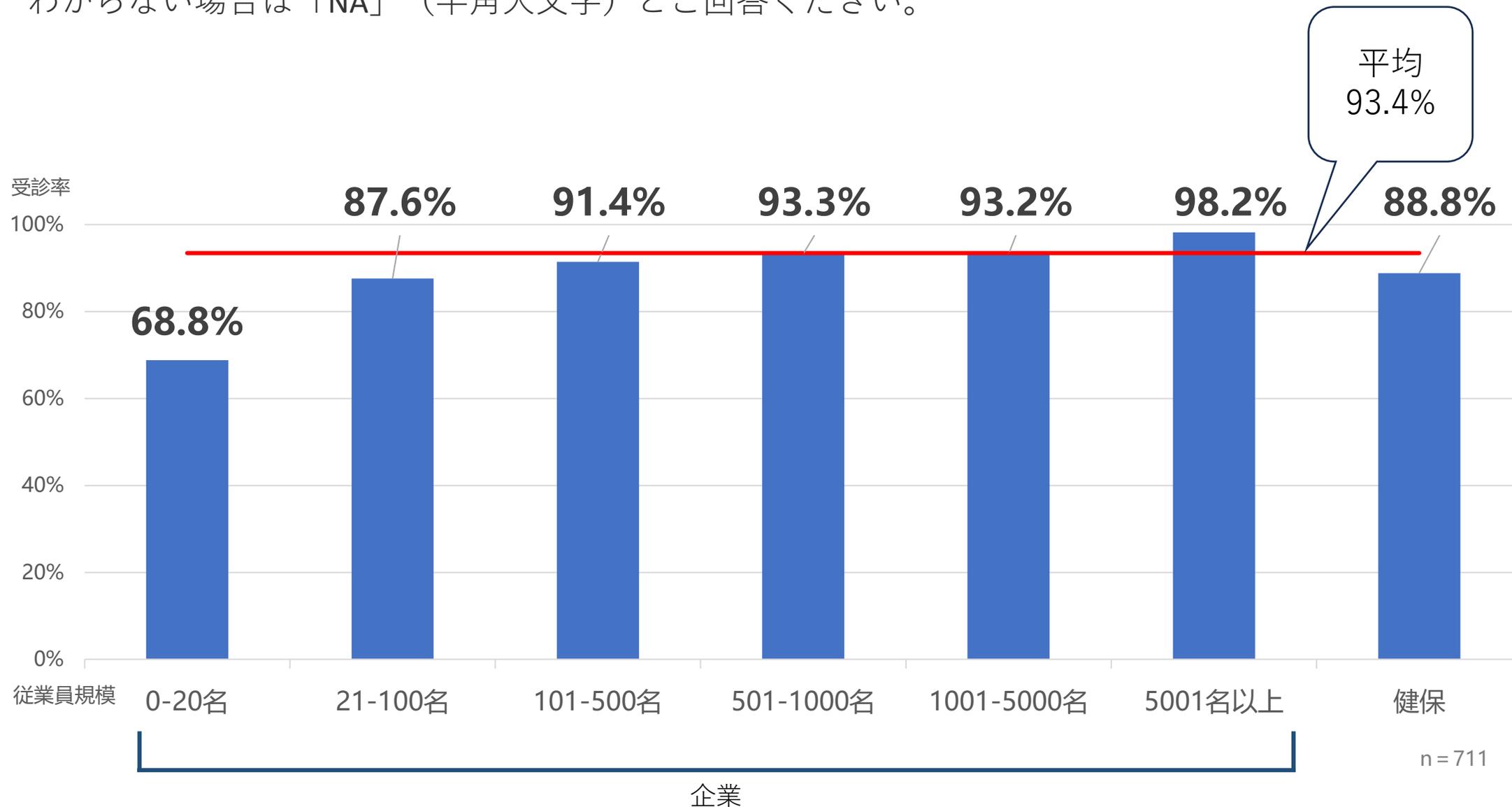
# 調査結果 従業員規模別受診率 胃がん(40歳以上) (加重平均)

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。  
わからない場合は「NA」(半角大文字)とご回答ください。



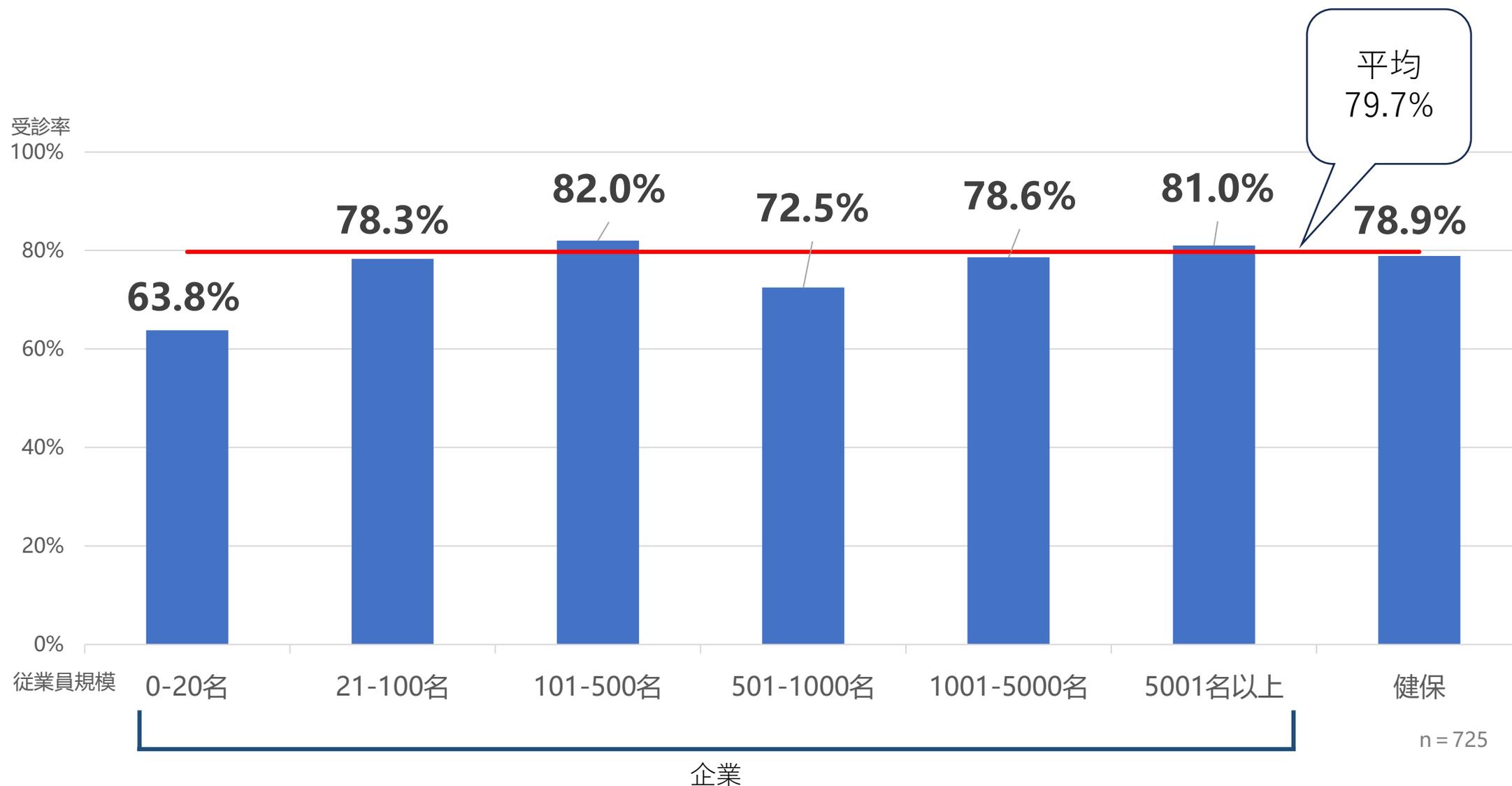
# 調査結果 従業員規模別受診率 肺がん(40歳以上) (加重平均)

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。  
わからない場合は「NA」(半角大文字)とご回答ください。



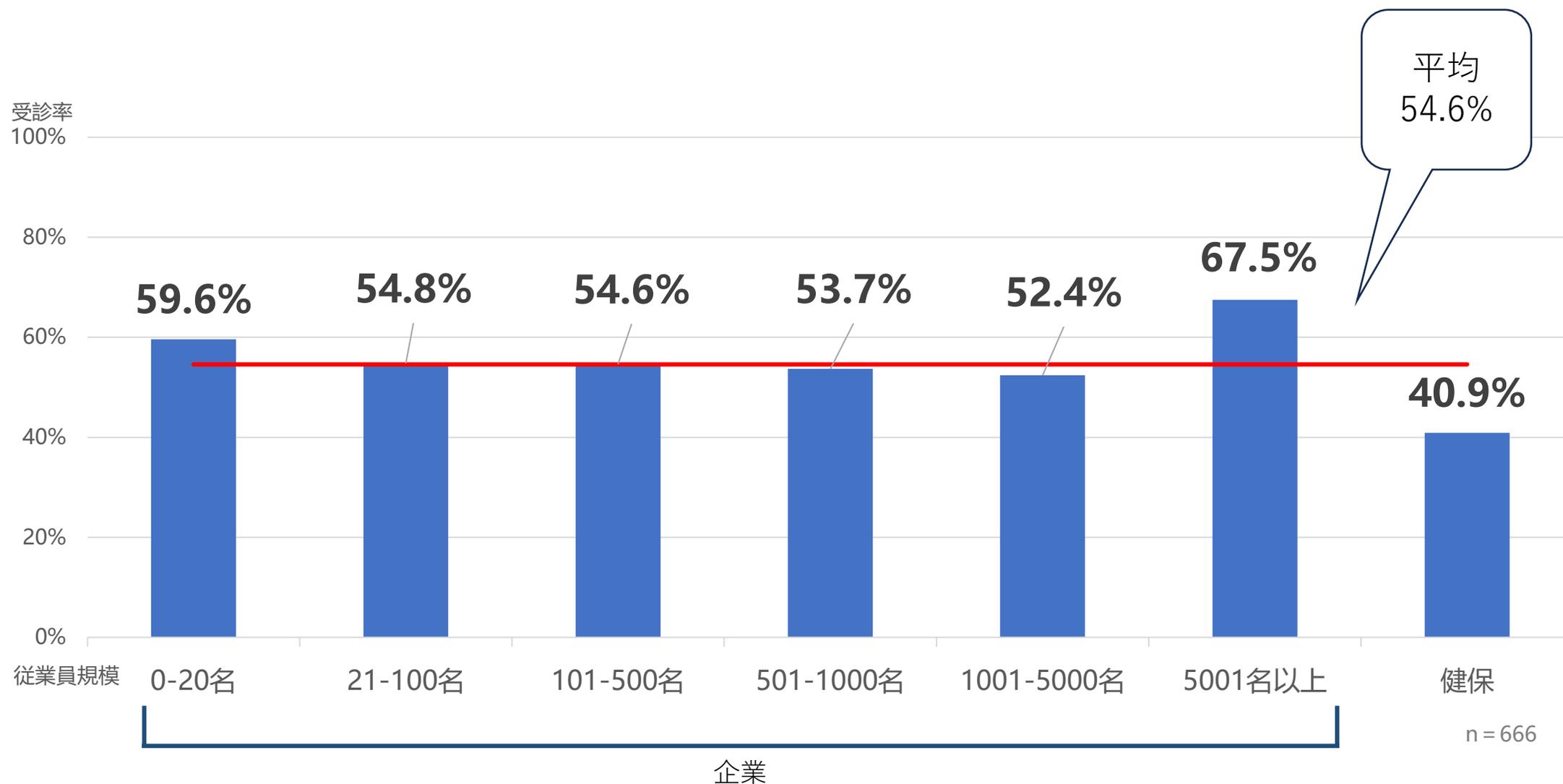
# 調査結果 従業員規模別受診率 大腸がん(40歳以上) (加重平均)

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。  
わからない場合は「NA」(半角大文字)とご回答ください。



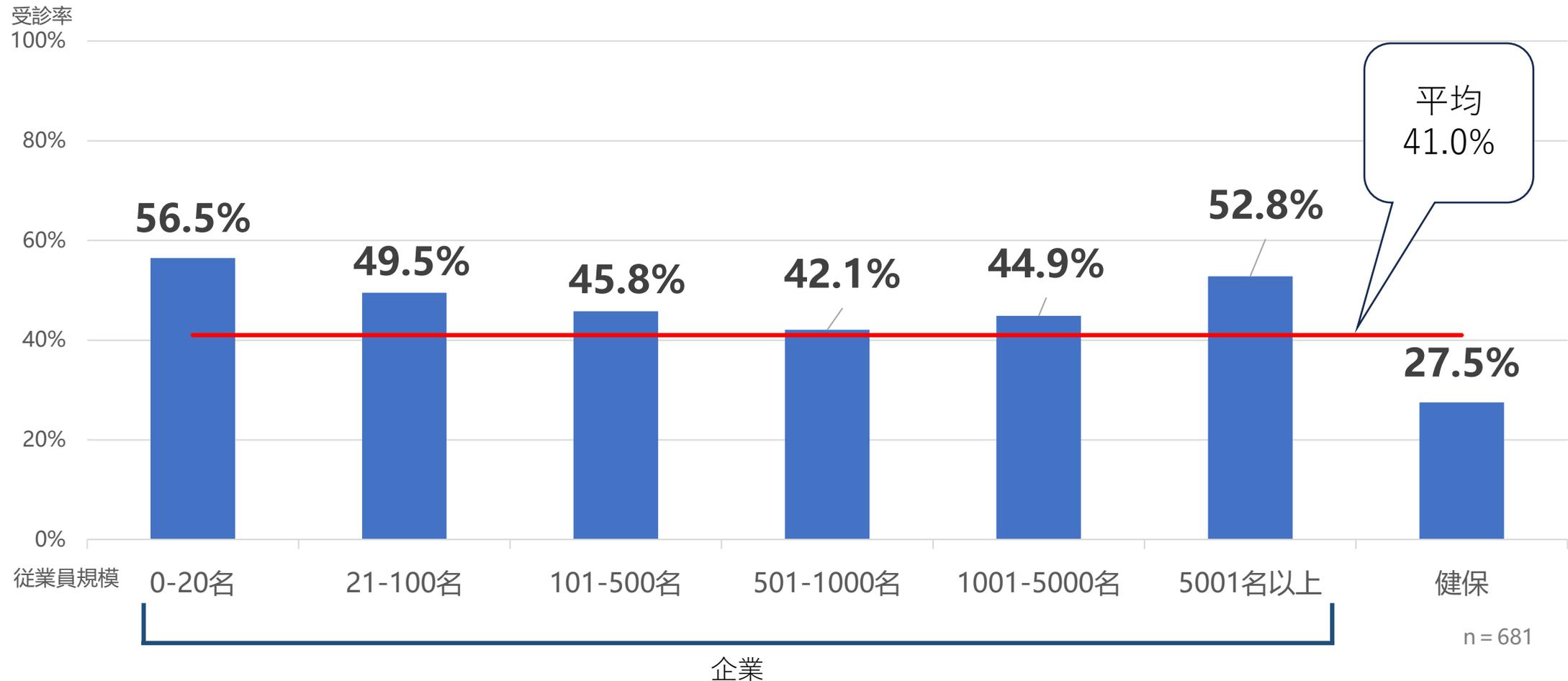
# 調査結果 従業員規模別受診率 乳がん(40歳以上) (加重平均)

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。  
わからない場合は「NA」(半角大文字)とご回答ください。



# 調査結果 従業員規模別受診率 子宮頸がん(20歳以上) (加重平均)

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。  
わからない場合は「NA」(半角大文字)とご回答ください。



# 受診率向上に向けた取り組み

# 調査結果 がん検診の取り組み ★費用負担

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診費用を会社・健保で補助している	78%	94%	75%	58%	75%	86%	92%	98%	95%
検査機関までの交通費を会社・健保が支給している	22%	18%	23%	19%	26%	18%	30%	33%	32%
自治体を実施しているがん検診を受診した方に、費用を会社・健保で補助している	20%	36%	17%	18%	16%	11%	19%	23%	25%
検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている	11%	14%	11%	4%	16%	16%	19%	10%	7%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★受診日時

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している	66%	80%	63%	58%	59%	57%	77%	79%	86%
がん検診受診時間を就労扱いとしている	43%	40%	44%	33%	51%	46%	55%	52%	59%
それぞれのがん検診受診時間を予め決定している	30%	30%	30%	18%	38%	35%	39%	38%	32%
がん検診受診時間を特別休暇扱いしている	8%	9%	7%	6%	6%	9%	11%	8%	14%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★受診場所

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
従業員の希望に合わせて受診したい医療機関から選択できるようにしている	60%	80%	56%	54%	47%	51%	64%	73%	86%
検診車を職場に派遣させるなど、職場で一斉に検診を行っている	30%	48%	26%	7%	26%	41%	45%	45%	50%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★検診受診・その他

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診の項目を個人が選択できるようにしている	62%	71%	60%	53%	51%	60%	77%	80%	82%
健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている	50%	73%	45%	23%	47%	57%	63%	72%	80%
国が推奨している検診の内容を従業員にも推奨している	42%	46%	41%	26%	35%	41%	61%	69%	86%
大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している	29%	29%	29%	10%	29%	44%	47%	47%	43%
がん検診実施の際に、女性への配慮を行っている	26%	37%	23%	9%	20%	23%	47%	48%	55%
各々検診に関するメリットとデメリット、結果の解釈などがわかるような説明資料を準備している	19%	19%	19%	8%	13%	18%	44%	42%	55%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★受診勧奨

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
受診対象者にはLINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	55%	61%	54%	36%	61%	60%	66%	72%	86%
未受診者には再度、LINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	35%	38%	34%	14%	31%	45%	48%	64%	70%
管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている	29%	18%	32%	20%	28%	37%	45%	55%	52%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★啓発

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している	56%	62%	55%	37%	54%	62%	61%	81%	91%
企業アクションが発行する『がん検診のススメ』を読むように従業員に推奨している	28%	23%	29%	26%	26%	31%	39%	37%	34%
専門スタッフが主導して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている	27%	31%	26%	3%	14%	28%	61%	75%	89%
企業アクションが作成したe-Learningを会社として導入している	12%	10%	12%	4%	10%	14%	19%	25%	39%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★検診結果把握

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
従業員のがん検診の受診状況を把握する仕組みがある	53%	72%	49%	22%	54%	63%	67%	77%	84%
がん検診の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	45%	66%	41%	22%	41%	51%	52%	67%	64%
要精密検査対象者に受診勧奨をしている	42%	46%	41%	11%	43%	55%	73%	75%	77%
精密検査の受診状況を把握する仕組みがある	35%	42%	34%	12%	34%	44%	61%	57%	66%
健康情報等の取扱規程を策定している	27%	13%	29%	8%	21%	36%	58%	68%	73%
精密検査の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	25%	28%	25%	12%	20%	29%	42%	42%	57%
精検受診の費用を会社・健保で補助している	12%	13%	12%	8%	10%	13%	20%	18%	18%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★経営層・管理職

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
安全衛生委員会で議題として取り上げ、 受診勧奨するよう管理職に通知している	34%	19%	37%	16%	35%	55%	55%	57%	66%
各事業所のトップが集まる会議や健康管理推進 委員会等で、事業所別の受診率を明示している	17%	24%	15%	5%	14%	17%	30%	30%	34%
保健事業推進委員会など、専門委員会を 設置している	13%	35%	8%	0%	6%	5%	16%	21%	43%

# 調査結果 がん検診の取り組み ★被扶養者の受診

問7. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか？

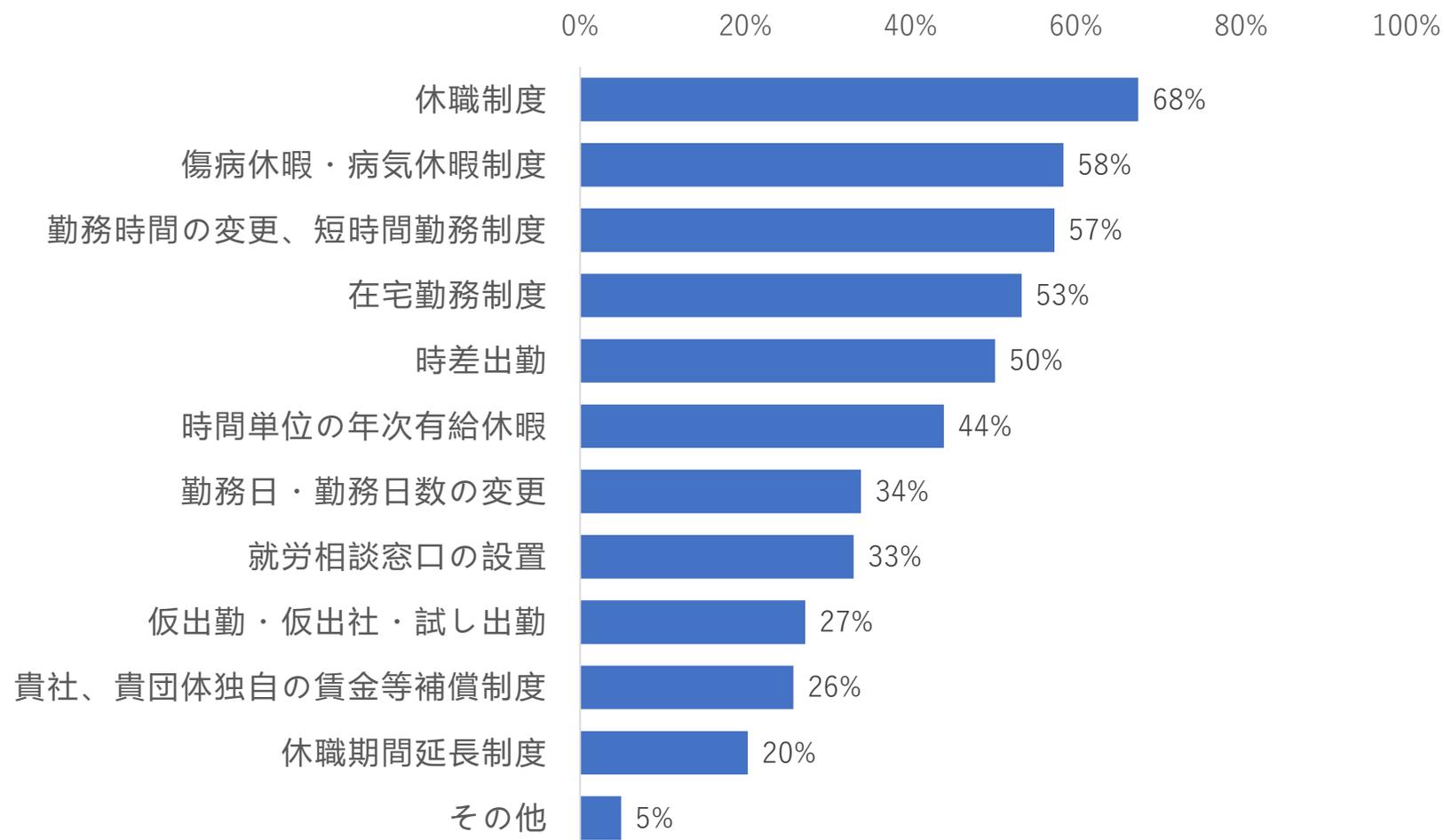
	全体	健保	企業						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診費用を会社・健保で補助している	36%	83%	27%	8%	22%	30%	48%	62%	70%
被扶養者の方の受診率を把握している	27%	73%	17%	11%	9%	13%	23%	39%	61%
被扶養者の方へ検診案内を本人宛に郵送で届けている	26%	66%	18%	4%	11%	21%	38%	43%	55%
被扶養者の方へLINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診勧奨をしている	23%	49%	18%	12%	13%	13%	23%	30%	57%

# 治療と仕事の両立支援の取り組み

# 調査結果 両立支援の取り組み

問9. 両立支援を支える制度として、貴社に以下の制度はありますか？

## ■ 両立支援制度の導入率（企業のみ対象）

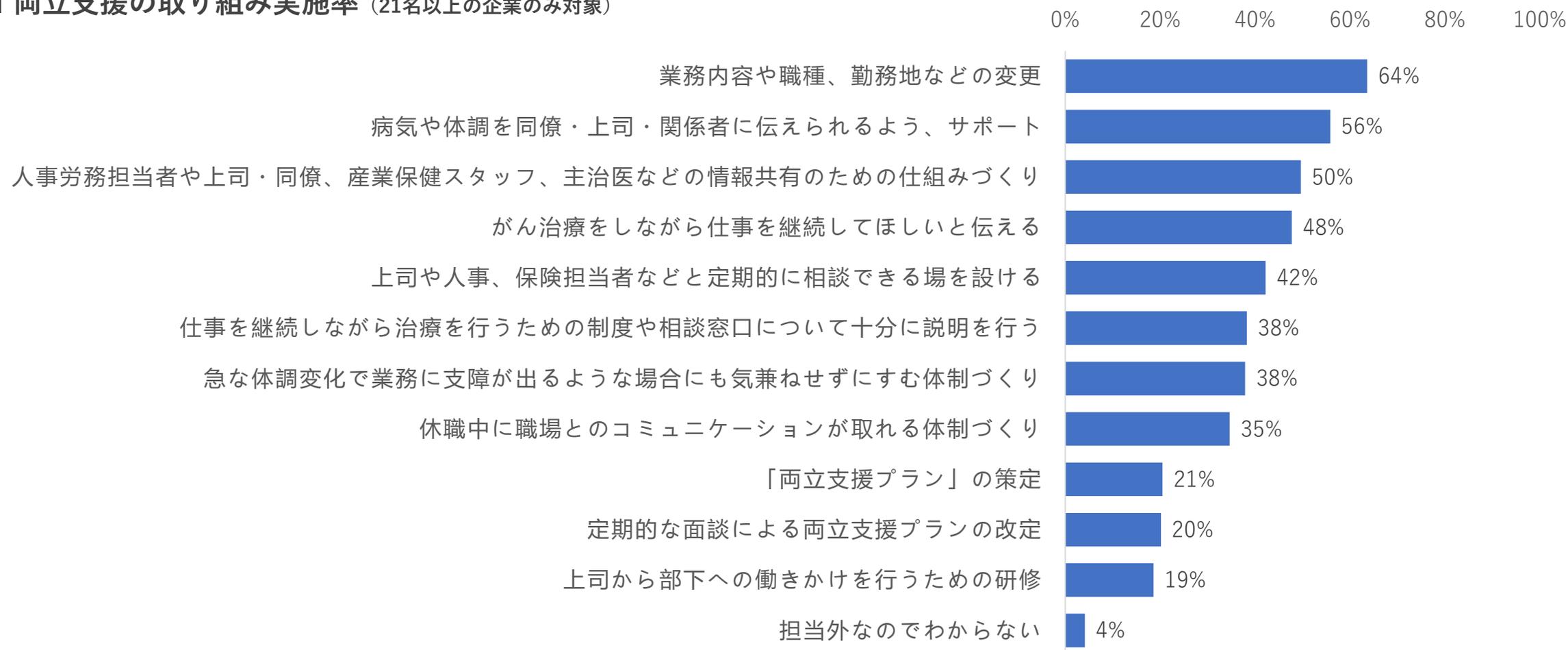


n = 907 複数回答可

# 調査結果 両立支援の取り組み

問10.両立支援を支えるため以下の制度はありますか？

## ■ 両立支援の取り組み実施率 (21名以上の企業のみ対象)

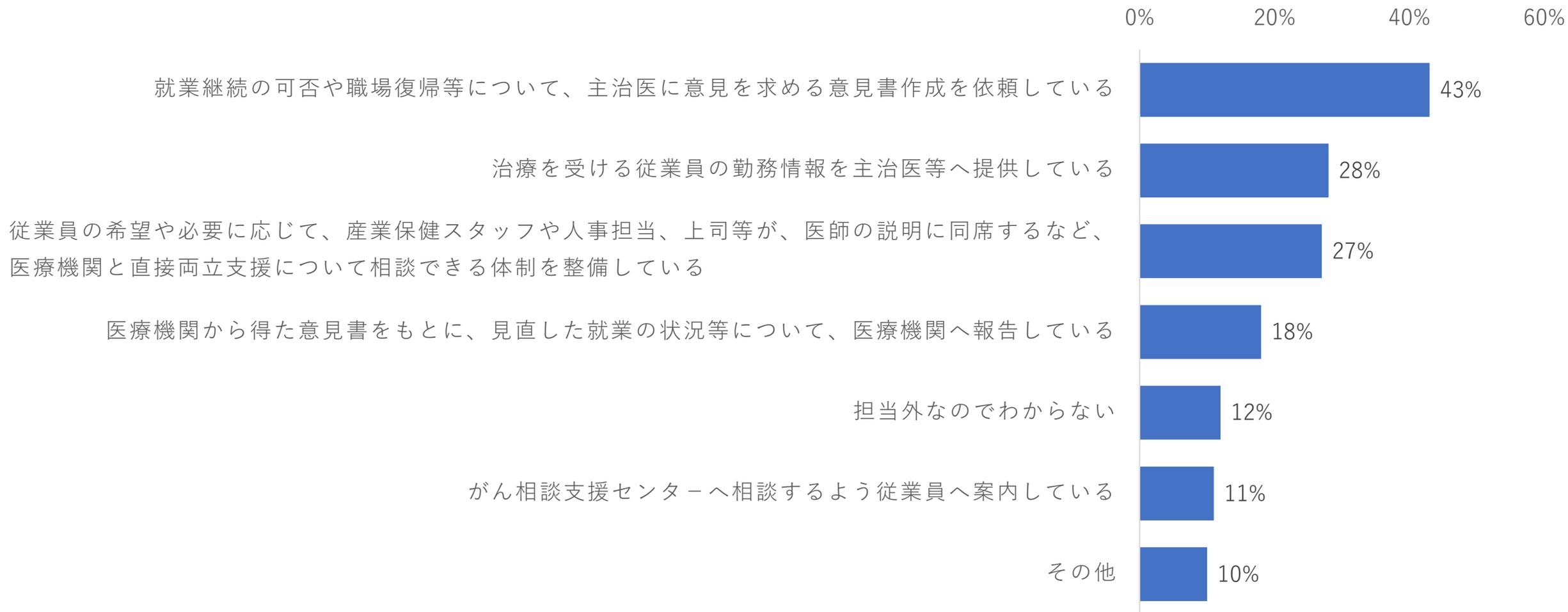


n = 580 複数回答可

# 調査結果 両立支援の取り組み

問12.がん治療と仕事の両立支援における医療機関との連携の方法について、あてはまるものを選んでください。

## ■ 医療機関との連携 (21名以上の企業対象)

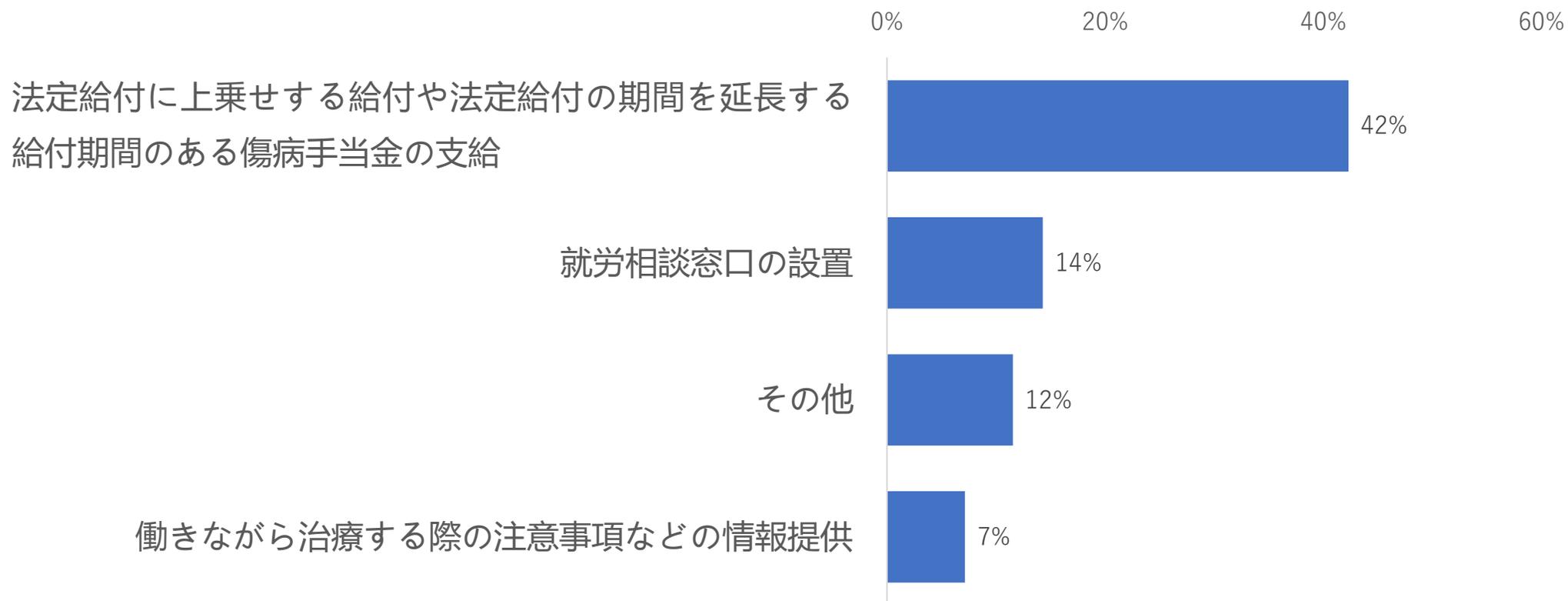


n = 580 複数回答可

# 調査結果 両立支援の取り組み

問13. がん治療と仕事の両立支援に対する貴健保組合での取り組みについて、あてはまるものを選んでください。

## ■ 健康保険組合における取り組み（健康保険組合のみ対象）



n = 182 複数回答可

# 今年度の追加項目

- **HPVワクチン周知・啓発**

※令和4年度からHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、令和5年度からは2価・4価に加え9価ワクチンも導入されたことを踏まえての調査

- **肝炎検査に関する「労基署通達」の周知状況等**

※厚生労働省が肝がんにつながるウイルス性肝炎について、健康局など4局合同の肝炎検査実施を要請する通達を出したことを踏まえての調査

- **がん対策と喫煙対策の関係**

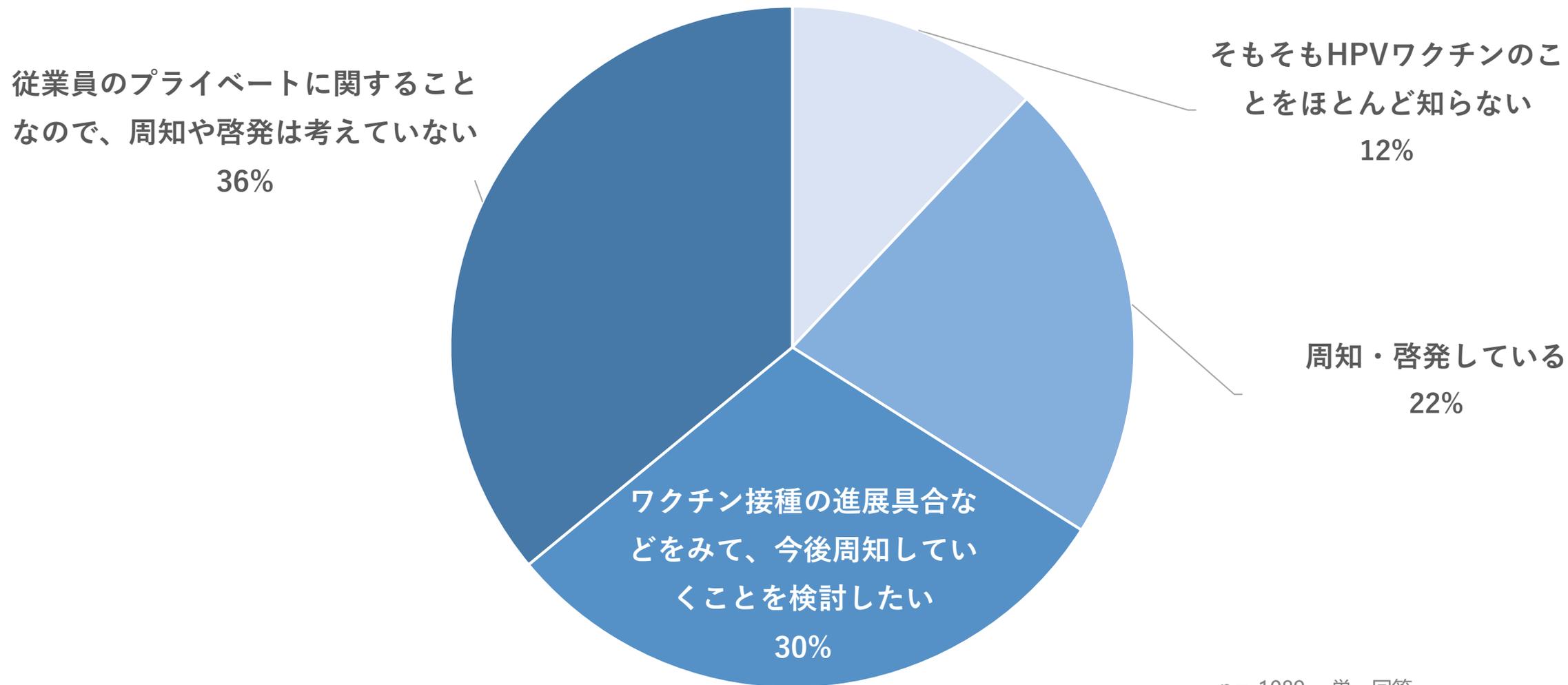
※がんり患と関係の深いたばこの喫煙状況について、「健康増進法」とからめての調査

# 調査結果 HPVワクチン周知・啓発

問16.子宮頸がん予防のHPVワクチンに関して

HPV（ヒトパピローマウイルス）への感染は子宮頸がんの主な要因になります。

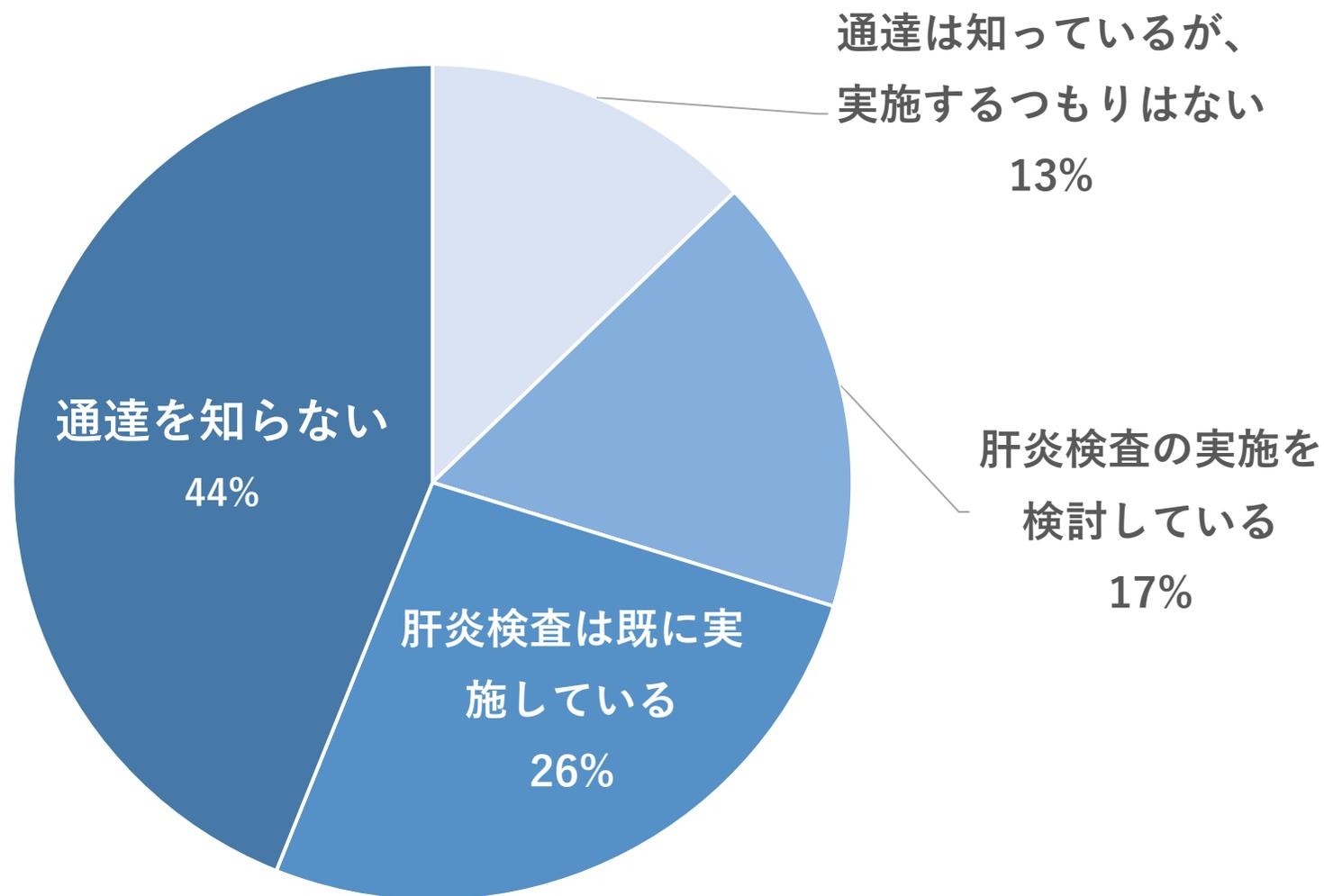
HPVには感染を防ぐワクチンがあります。公費接種（無料）で対象は小学校6年生から高校1年生までの女子ですが、そのことを従業員などに周知・啓発を行っていますか。



n = 1089 単一回答

# 調査結果 肝炎検査に関する「労基署通達」の周知状況等

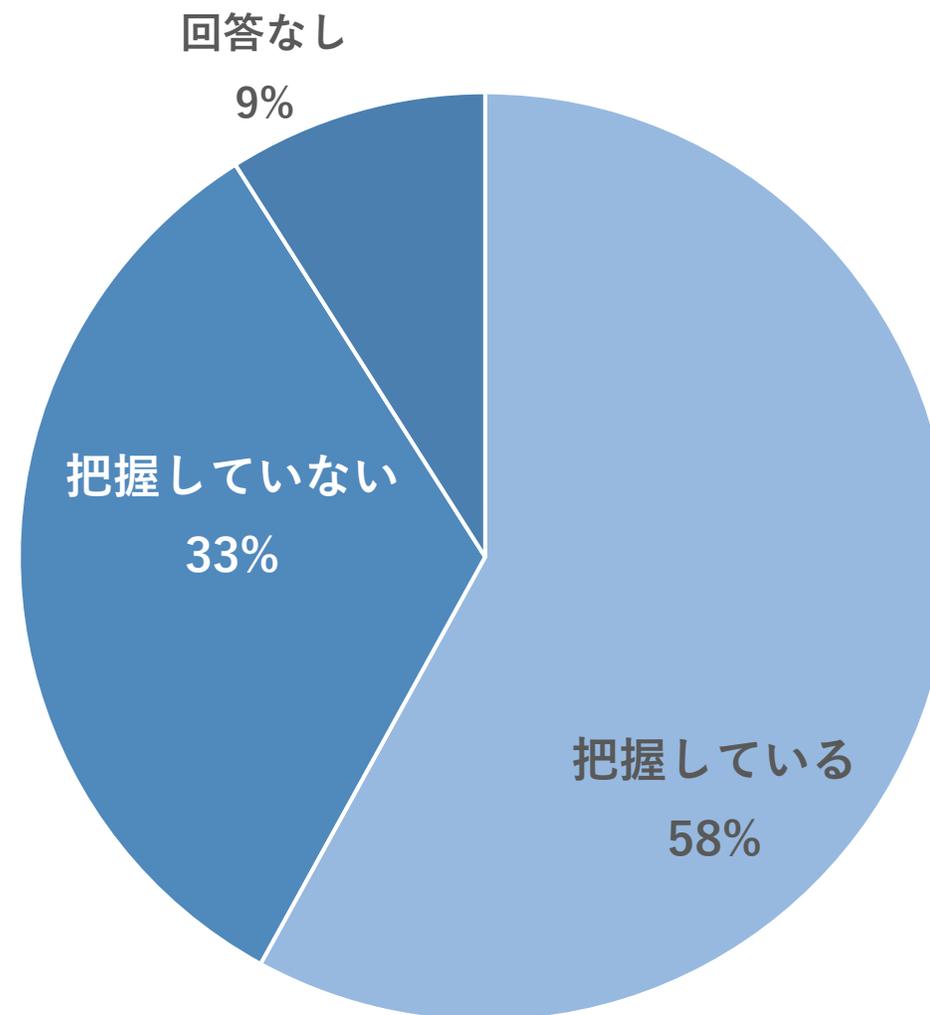
問17.肝炎検査に関して厚生労働省から2023年3月に「職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力の要請について」と題したいわゆる「労基署通達」が出されています。下記の質問にご回答ください。



# 調査結果がん対策と喫煙対策の関係 喫煙の把握率

問15.喫煙と企業のがん対策との関係に関して

従業員喫煙率をご回答ください。（把握されていない場合はその旨をご回答ください。）

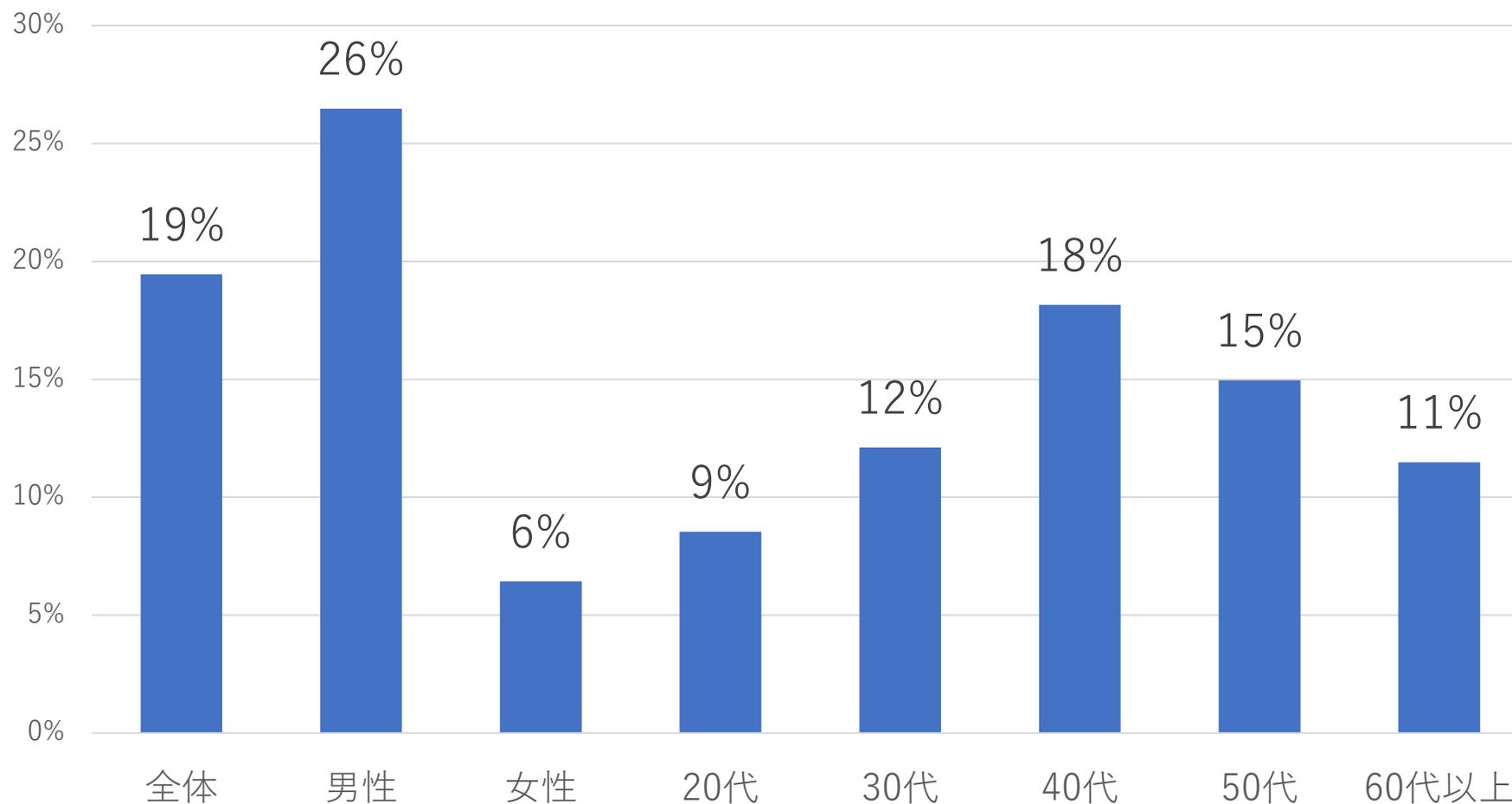


# 調査結果 がん対策と喫煙対策の関係 喫煙率（性別・年代別）

問15. 喫煙と企業のがん対策との関係に関して

従業員の喫煙率を把握している場合は可能な限り詳細をご回答ください。

わからない箇所は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



# 調査結果がん対策と喫煙対策の関係 喫煙室の設置状況

問15.喫煙と企業のがん対策との関係に関して

職場での禁煙対策状況や喫煙室の設置状況をご回答ください。

特に喫煙場所は決めておらず、  
自由に喫煙できるようになっており、  
今後も禁煙・分煙を進める予定はない

3%

建物内に喫煙室（煙の流出あり）が  
ある  
5%

建物内に喫煙室（室内から室外  
への煙の流出なし）がある  
17%

敷地内禁煙  
30%

建物内禁煙  
19%

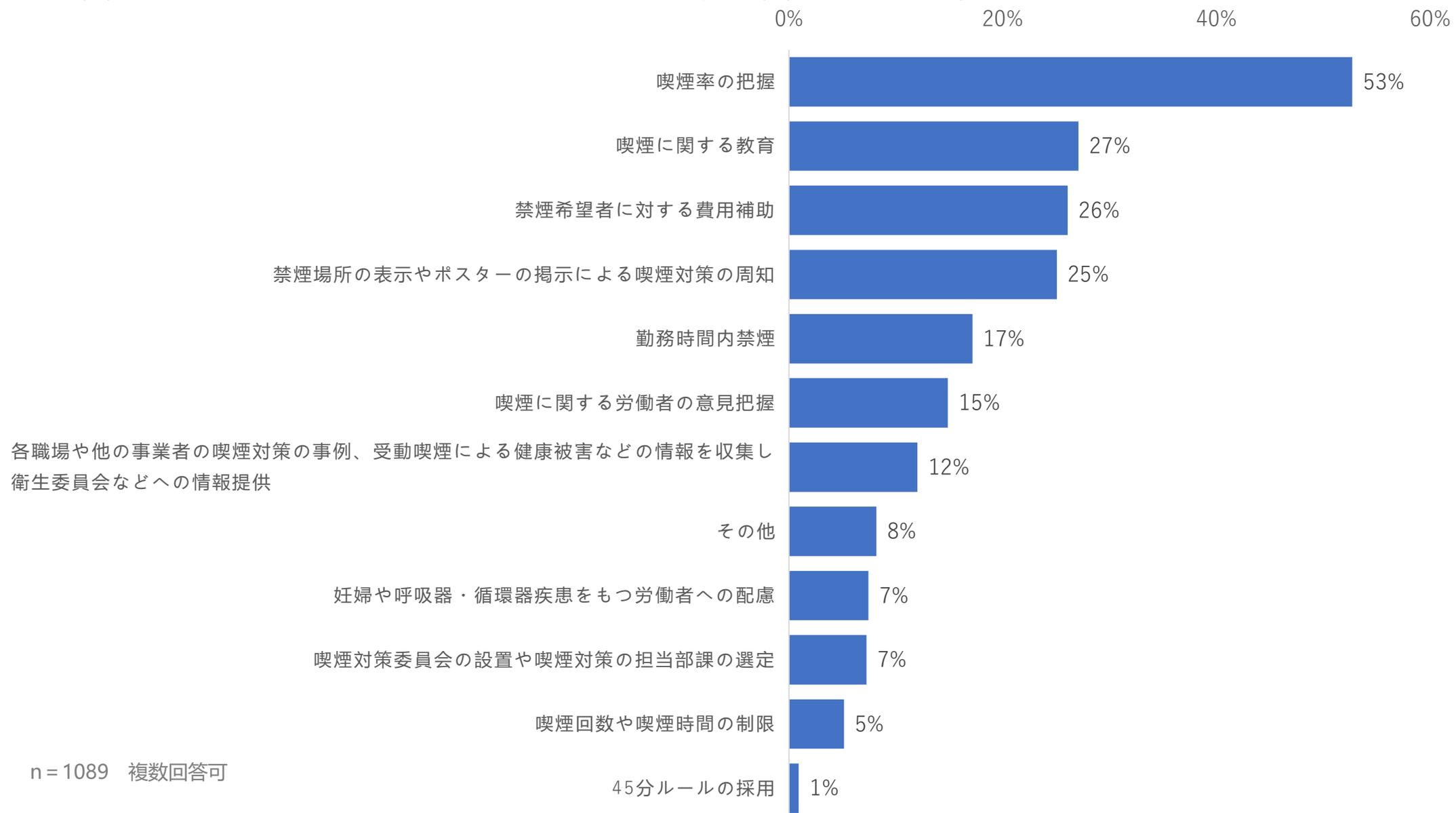
屋外（敷地内）に喫煙コーナー  
（煙の流出あり）がある  
26%

n = 1089 単一回答

# 調査結果 がん対策と喫煙対策の関係 喫煙対策

問15.喫煙と企業のがん対策との関係に関して

貴社・貴団体に喫煙対策を行っているものがあれば、ご回答ください。



n = 1089 複数回答可

# 総括

令和5年3月に閣議決定された第4期がん対策推進基本計画で、5つのがん検診の受診率目標が50%から60%に引き上げられた。パートナー企業アンケート調査によると、職域のがん検診受診率は上昇傾向にあり、肺がん検診(89.8%)や、大腸がん検診(72.9%)と目標の60%を大きく上回る一方で、胃がん検診(51.9%)、乳がん検診(48.3%)、子宮頸がん検診(40.9%)と60%はおろか50%にも満たない検診もあり、更なる受診率向上が必要である。

企業規模によって受診率向上に向けた取組みも顕著に異なっている。

例えば、未受診者への受診勧奨は5001名以上の大企業では、70%で行われている一方で、20名以下の企業では14%と大きく異なる。健康情報の取扱い規定も同様に8%（20名以下）と73%（5001名以上）であり、中小企業が多く占める日本では、中小企業におけるがん対策もさらに重要になるだろう。

HPVワクチンに関する調査では、定期接種の周知啓発が22%で行われているが、ワクチンのことを知らない12%を含め、半数程度は周知啓発を考えていないことが明らかになった。

子宮頸がんの原因のほぼ100%が性交渉に伴うHPV感染である。ワクチンでリスクを1割まで下げられるが、接種率は低迷していることから、職域においても適切な情報提供が必要だと考えられる。

肝炎検査に関する「労基署通達」が2023年3月に行われ、通達を契機に実施を検討するとの回答が17%に認められた。

一方、44%は通達を認識しておらず、13%は認識しているが実施するつもりはないとの回答であった。

更なる啓発の必要性に加え、健康情報の管理の問題として肝炎検査の実施方法の周知がまだ十分認知されていないのではないだろうか。

改正健康増進法で、職域における喫煙対策の厳格化が図られたが、十分な受動喫煙対策が出来ているとは言いがたい。

今回の調査で半数以下の企業しか、改正健康増進法を遵守出来ていないことが判明した。

さらに遵守している企業で、喫煙率が低く、多くの喫煙対策が行われていることに加え、

がん検診受診率が高いこと、がん検診受診率向上に向けた取組みの実施も多いことが明らかになった。

喫煙対策とあわせて、がん対策も行うことが重要であるのではないかと考えられる。

がん対策推進企業アクションアドバイザーボードオブザーバー  
東京大学大学院医学系研究科総合放射線腫瘍学講座特任助教 南谷優成

（総括の作成には中川恵一（議長）と、立道昌幸（アドバイザーボードメンバー）の意見も参考にした）

# 最後に



今年度もパートナーアンケートへのご協力、ありがとうございました。  
昨年度に続き、1,000を超える企業・団体から回答を頂き、  
過去4年・3年連続で回答してくださるパートナーも増えており、  
がん対策推進企業アクションの議長として、大変嬉しく思っております。

今年度、はじめて、国の推奨年齢に限定した受診率も算出いたしました。  
結果は、厚生労働省の「がん検診のあり方に関する検討会」へも報告します。

5がん全体で受診率は上昇傾向にありますが、  
胃がん、乳がん、子宮頸がんの受診率は国の目標である60%に達しておらず、依然として課題が残ります。  
とくに、子宮頸がんの受診率は4割と低迷しており、てこ入れが必要です。御協力をお願いいたします。

職域でのがん検診の最大の問題は精密検査の受診状況を把握し、受診勧奨を行いにくい点です。  
精密検査に関する情報は機微情報であり、住民検診とちがって法的裏付けがない職域がん検診では、  
同意なしに情報取得はできません。

実際、今回も要精密検査対象者への受診勧奨は4割程度しか行われていません。  
健康情報の取り扱いについては、がん対策推進企業アクションのHP上で情報も掲示しています。  
ぜひご活用ください。

職域でのがん対策の推進は、ひいては国のがん対策の推進にも繋がります。  
がん対策推進企業アクションは本年度で15年目のロングラン事業で、第4期がん対策推進基本計画でも言  
及されるなど、国のがん対策上も重要性が高まっています。

引き続き来年度も、皆様の御協力を頂きたいと思っております。  
よろしくお願い申し上げます。

がん対策推進企業アクション アドバイザリーボード議長  
東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授 中川 恵一